課題論文

カンボジアにおける経済的不平等の地理的分析

一カンボジア 2008 年人口センサスを用いて一

Geographical Analysis of Economic Inequality, Using Data of 2008 Cambodia Population Census

早稲田大学アジア太平洋研究科 高橋 輝行

TAKAHASHI Teruyuki

キーワード: カンボジア、経済的不平等、地理的不平等、貧困、人口移動

Key words: Cambodia, Economic Inequality, Geographical Inequality, poverty, migration of population

I. 緒言

近年、東南アジアの後発開発途上国として知られるカンボジアの国内総生産(GDP)は急激に増加しており、その経済成長は著しい。世界銀行の統計によれば、2016年のカンボジアの一人当たりGDPは約1,300ドルであり、10年前の2006年から実に2倍以上に増加している[The World Bank 2017a](図1)。また、GDPの増加率を示す経済成長率に関しては、2008年の世界金融危機の直後に急激に落ち込んだものの、以降はプラス成長率で推移している。

こうした経済の大幅な成長に伴い、カンボジアの貧困層は減少傾向にある。1994年から2012年にかけて、貧困率 ¹⁾は30.06%から2.17%まで改善し、全人口に占める貧困層の割合は大幅に減少している[The World Bank 2017b](図2)。また、貧困ギャップ²⁾と二乗貧困ギャップ³⁾についても、過去18年で着実な改善傾向にあり、貧困の軽減および貧困層間の経済格差の縮小がみてとれる。

その一方で、経済的な不平等の改善は、経済成長のスピードほど急速ではない。社会の所得格差を示すジニ係数は、1994年に38.15の値をとったが、2012年

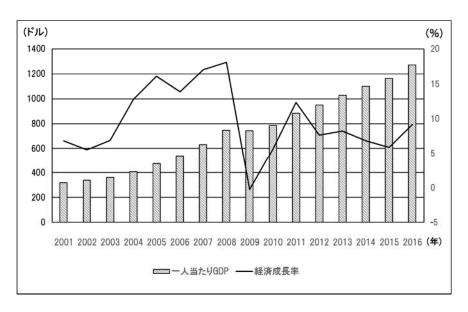


図 1 カンボジアの一人当たり GDP および経済成長率の推移(2001 年~2016 年) (World Development Indicators より筆者作成)

早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科(GSAPS) 「アジアのフィールドワーク入門」(2017 年度前期) 提出課題

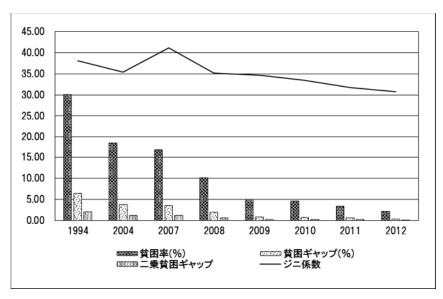


図 2 カンボジアの各貧困指標の推移(1994年~2016年) (PovcalNet: an online analysis tool for global poverty monitoring より筆者作成)

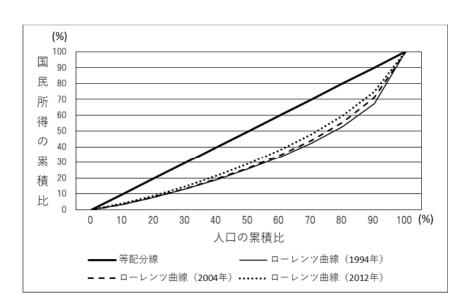


図 3 カンボジアの人口と国民所得をデータとしたローレンツ曲線(1994年,2004年,2012年) (PovcalNet: an online analysis tool for global poverty monitoring より筆者作成)

には 30.15 であった [The World Bank 2017b] (図 2)。 また、所得格差を示すローレンツ曲線を見ても、1994 年から 2012 年にかけて、所得の格差はさほど縮小していないことが確認できる(図 3)。

経済成長に伴う貧困層の所得水準の底上げから、カンボジアにおいて貧困が削減されていることは事実である。しかし、ジニ係数とローレンツ曲線の推移から、

富裕層の経済水準も同様に上昇していることが推測される。したがって、カンボジアは依然として経済的不平等を抱える地域であると捉えることができる。

本論の目的は、こうしたカンボジア社会の格差の背景を検討することにある。特に、地理的な視点から地域間格差に着目し、カンボジア社会において不平等が生じる構造とはいかなるものか、考察を加えたい。

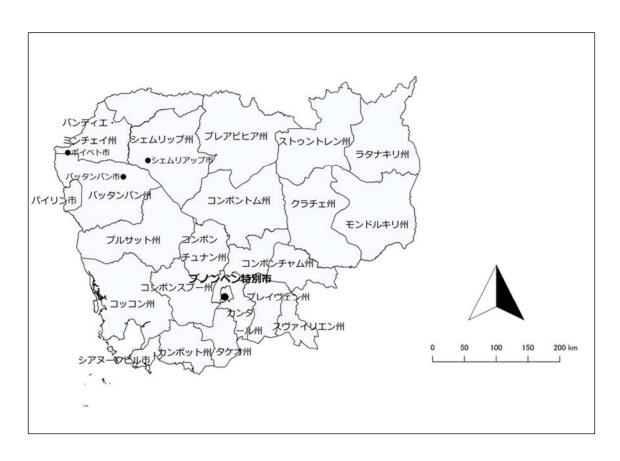


図 4 カンボジアの全国地図 (筆者作成)

II. 対象と方法

本論では、カンボジアの不平等を、マクロデータを用いて検討した。カンボジア統計局(National Institute of Statistics)ウェブページより入手した Cambodia General Population Census 2008[National Institute of Statistics 2010]の Excel データと、アジア開発銀行が発行する Cambodia Country Poverty Analysis 2014 [Asian Development Bank 2015]を使用し、州間の格差を示すデータを算出した。

算出されたデータの一部は、QGIS Development Team 開発の、QGIS[Version.2.18.11]を使用し、図 4 に示したカンボジア全国地図に描画した。

III. 結果

1. 州別の貧困指標

まず、2011年の州レベルの貧困率を地図上に描画したところ、地理的な差異が明瞭に存在することが分かった(図 5)。最も貧困率が低いのは首都のプノンペン特別市で、0.1%であった。プノンペン周辺のカンボジア南部エリアも貧困率 8.1%~15.9%と比較的低い水準である。カンボジア第 2の都市バッタンバン市や、世界遺産アンコールワットが所在するシェムリアップなどが含まれる、西部エリアが貧困率 23.7%~31.5%と南部エリアに次いで低い値となっている。最も貧困率が高いのは東北部エリアで、31.5%~39.3%と、実に住民の3割~4割が1日1.25ドル以下で生活していることになる。

2. 州別の人口指標

次に、人口センサスから得られたデータを地図 上に描画し、カンボジアにおける地域的差異を人 口の面から検討した。

早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科(GSAPS) 「アジアのフィールドワーク入門」(2017年度前期)提出課題

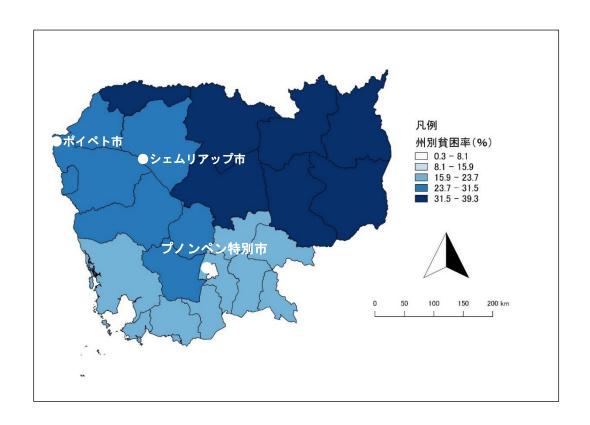


図 5 カンボジアの州別貧困率(2011年) (Cambodia Country Poverty Analysis 2014より筆者作成)

まず、州別の人口規模を見ると、人口が 100 万人を超える州および市は、コンポンチャム州、カンダル州、プノンペン特別市、バッタンバン州のみで、いずれも南部もしくは西部の諸州に属する(図 5)。加えて、人口 50 万人以上 100 万人以下の中規模な州も南部および西部に集中している。一方で、パイリン市やケップ市などの小規模な特別市を除けば、人口 50 万人以下の州の多くは東北部に集中している。

次に、各州の人口のうち、他州からの移住者数を確認した。圧倒的に移住者が多いのが、プノンペン特別市で、実に人口の7割近い90万人が他州からの移住者であった(図6)。次いで移住者が多いのがバッタンバン州で、約40万人である。また、プノンペン特別市およびバッタンバン州周辺の諸州でも、移住者が少なからず存在する。一方で、

東北部の諸州など、都市から距離が離れた地域では移住者の数が他地域と比べ少ない。

3. 都市の人口指標

前述のように、カンボジアでは人口の都市部への集中がみられる。カンボジア各州都市部 ⁴⁾ の 2008 年人口に基づく順位規模曲線をみると、特にプノンペン特別市の都市規模が圧倒的に大きいことがわかる(図 7)。

都市の順位規模は、都市人口のランクサイズル ールを示す以下の式よりタイプを分類することが できる。

$$\text{Log } P_r = \log P_l - q \log r$$

P₁は第一位都市の人口規模を、Prは第r位都市の

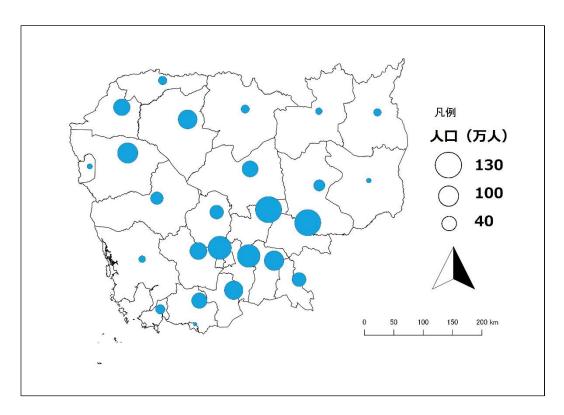


図 5 カンボジアの州別人口(2008 年) (Cambodia General Population Census 2008 より筆者作成)

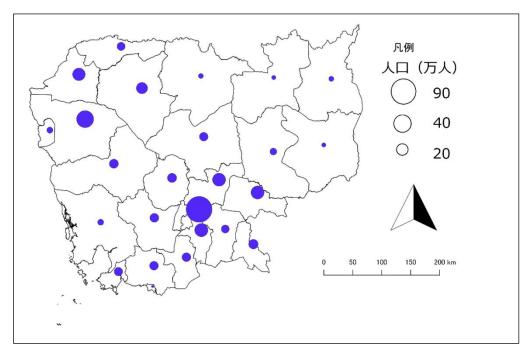


図 6 カンボジアの州別移住者人口(2008年) (Cambodia General Population Census 2008より筆者作成)

早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科(GSAPS) 「アジアのフィールドワーク入門」(2017 年度前期) 提出課題

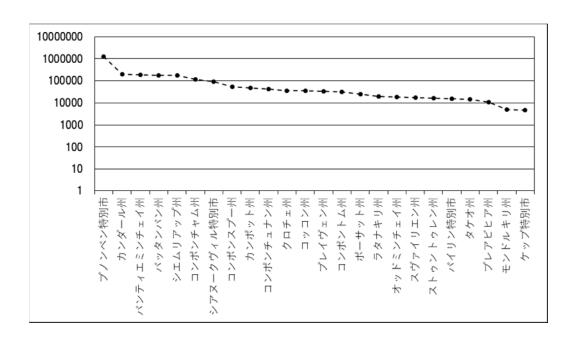


図 7 カンボジアにおける州都市部の順位規模曲線 (2008年) (Cambodia General Population Census 2008より筆者作成)

人口規模を表す。

この式において、都市の順位と人口の数値から算出される q の値が 1 より大きい(q>1)場合、都市の順位規模が「首位都市型」と分類される(大友 2002)。カンボジアの場合、q の値が 3.15 をとるため、この首位都市型の順位規模パターンに該当する。

図7で示されたように、カンボジアの首位都市はプノンペン特別市だが、その首位性の度合いを測るプライマシーインデックス⁵⁾は6.30であり、高水準を保っている。

プノンペン特別市の首位性の高さを裏付けるように、その都市化率⁶⁾もカンボジア国内で突出して高い(図 8)。プノンペンの都市化率は実に 94%にも上るが、次いで高いシアヌークビル市や、タイ国境の街ポイペト市を抱えるバンティエミンチェイ州も、都市化率は50%にも満たない。

4. 各州の基盤産業

ここでは、各州の基盤産業および、そのうち主要な 基盤産業の組み合わせを示す。基盤産業の検出に は、特化係数法による地域経済基盤分析(BN 分析) を を用いた。まず、各州の産業別人口およびカンボジアの産業別人口から、各産業の特化係数を算出し、その係数から1を引いた残りの分が、0より大きいものを、その州の基盤産業とした。加えて、検出された各州の基盤産業に対して、修正ウィーバー法を適用し、基盤産業のうち、特に主要な産業の組み合わせを検出した。なお、修正ウィーバー法で用いた式は以下の通りである。

$$V = \sum (x - \bar{X})^2$$

x には各産業の構成比の実際値を、 \bar{X} には理論値を とり、V は「組み合わせ」指数を示す。この「組み合わ せ指数」が最小のものを、各州における、特に主要な 基盤産業の組み合わせとして検出した。なお、ここま での手順は、大友[2002]に拠っている。

上記の手順によって検出されたカンボジア各州の基盤産業および、特に主要な基盤産業の組み合わせを示したのが、表 1 である。南部諸州においては、プノンペン特別市を中心に、シアヌークビル市、コッコン州、ケップ市、カンダル州などで、製造や電気ガス供

給と

共的なサービス業が基盤産業に加わる。

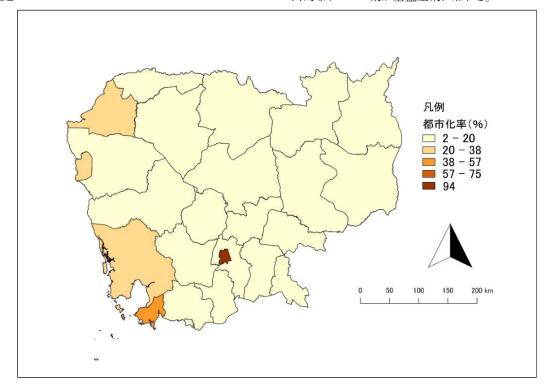


図 8 カンボジアの各州の都市化率(2008年) (Cambodia General Population Census 2008より筆者作成)

いった第二次産業とともに、情報通信や卸小売り、金融といった商業的なサービス産業が基盤産業となっている。一方で、南部でもカンポット州、プレイヴェン州、タケオ州、コンポンチャム州などでは、鉱業や農林漁業が基盤産業の中心となっている。

西部諸州では、シェムリアップ市やバンティエミンチェイ州、パイリン市などで、第 2 次産業とともに、商業的なサービス産業が基盤産業となっている。一方でコンポンチュナン州やコンポンスプー州、プルサット州などでは、農林漁業が基盤産業に加わっている。

東北部の諸州では、すべての州で鉱業もしくは農林 漁業が基盤産業となっている。コンポントム州、クラチェ州では鉱業及び農林漁業が基盤産業に、モンドルキリ州やプレアビヒア州、ラタナキリ州、ストゥントレン州では、鉱業または農林漁業に加え、公務などの公

IV. 考察

まず、カンボジアの州別貧困率で注目すべきなのは、2011年のカンボジア全国の貧困率である3.37%を下回っているのはプノンペン特別市のみであるということである。これは、カンボジアにおける資本蓄積およびその恩恵を受ける人口が首都プノンペンに集中しているためと思われる。残念ながら、カンボジアは州別および市別のGDPを公式に発表していない[スックニラン2012]。

そこで、本論では前項までで明らかにした人口 の地理的差異から、カンボジアにおける経済的不 平等の背景を考察したい。

カンボジアでは、人口が南部諸州および西部諸州 に偏っていることが前項の図 5 で明らかになっている。 また、図 6 によれば南部のプノンペン特別市や、比較

早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科(GSAPS) 「アジアのフィールドワーク入門」(2017年度前期)提出課題

的規模の大

表 1 カンボジアの各州の基盤産業 (2008年)

(Cambodia General Population Census 2008 より筆者作成)

No.	孙	基盤産業の種類
1	プノンペン特別市	管理支援サービス,情報通信,その他,金融,電気ガス,製造,専門技術サービス,宿泊外食,公務,不動産,保健衛生福祉, 卸小売,運輸保管,その他サービス,娯楽芸術,建設,水道,教育
2	シアヌークヴィル特別市	宿泊外食,不動産,運輸保管,建設,金融,鉱業,その他サービス,卸小売,その他,専門技術サービス, 娯楽芸術,情報通信,公務,製造,電気ガス,教育,水道,保健衛生福祉
3	コッコン州	建設, 専門技術サービス, 運輸保管, その他サービス, 卸小売, 公務, 電気ガス, 金融, 鉱業, 宿泊外食, 保健衛生福祉, 教育
4	ケップ特別市	宿泊外食, 公務, 建設, 専門技術サービス , 農林漁業, その他サービス
5	カンダール州	製造,電気ガス,建設,その他サービス,卸小売,情報通信
6	カンポット州	鉱業,農林漁業 ,教育
7	プレイヴェン州	不動産, 農林漁業
8	タケオ州	農林漁業、教育
9	スヴァイリエン州	娯楽芸術, 農林漁業 , 教育
10	コンポンチャム州	農林漁業
11	シエムリアップ州	宿泊外食, 娯楽芸術, 建設, 専門技術サービス, 電気ガス, その他サービス, 金融, 保健衛生福祉, 運輸保管, 農林漁業
12	バンティエミンチェイ州	鉱業, 娯楽芸術, 運輸保管, 建設, 専門技術サービス, 卸小売, 宿泊外食, その他サービス
13	パイリン特別市	娯楽芸術,不動産,宿泊・外食,専門技術サービス,公務,卸小売,その他サービス,電気ガス
14	バッタンバン州	その他, 建設, 不動産, 教育 , 農林漁業, 卸小売, 運輸保管, その他サービス
15	コンポンチュナン州	不動産,農林漁業
16	コンポンスプー州	製造,農林漁業
17	プルサット州	農林漁業 , 娯楽芸術
18	コンポントム州	鉱業, 農林漁業 , 不動産
19	クラチェ州	鉱業, 農林漁業 , 教育
20	モンドル キリ州	鉱業, 公務, 金融, 水道 , 農林漁業
21	オッドミンチェイ州	娯楽芸術, 鉱業, 建設 , 農林漁業
22	プレアビヒア州	公務, 農林漁業, その他
23	ラタナキリ州	不動産, 鉱業, その他, 公務 , 農林漁業, 保健衛生福祉
24	ストゥン トゥレン州	公務, 教育, 保健衛生福祉, 鉱業, 農林漁業

- (注) 1. 基盤産業の分類は、国際連合統計部によって策定された「全経済活動に関する国際標準産業分類第 4 次改定版」(ISIC4) による分類を基づき作成。
 - 2. 基盤産業の名称は、特化係数の高いほうから順に記載。建設:建設業、製造:製造業、

電気ガス:電気・ガス・蒸気・空調供給業、運輸保管:運輸・保管業、農林漁業:農業、林業及び漁業、

鉱業:鉱業及び採石業、情報通信:情報通信業、金融:金融・保険業、不動産:不動産業、

専門技術サービス: 専門・科学・技術サービス業、管理支援サービス: 管理・支援サービス業、

宿泊外食:宿泊・外食業、娯楽芸術:芸術・娯楽・レクリエーション業、公務:行政・国防・治安

- 3. ゴシック体は、主要な基盤産業(修正ウィーバー法により決定)を表す。
- 4. 表中の州の色分けは、本文図 4 のカンボジア州別貧困率の色分けに対応している。

早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科(GSAPS) 「アジアのフィールドワーク入門」(2017 年度前期) 提出課題

バンティエミンチェイ州などでは州外からの移住者が 多いことが明らかになっている。したがって、カンボジ ア人口の南部および西部への偏りは、都市周辺への 人口移動から生じる社会増によるものであると推測で きる。

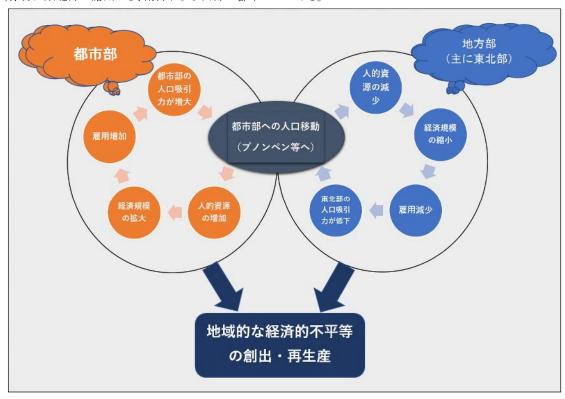
こうした都市部への人口移動は、人々が豊富な雇用と、より多くの所得を求めて生じているものであると考えられる。前項の表1では、南部および西部の都市部と、東北部との間では基盤産業の種類に大きな差があることが明らかになっている。プノンペン特別市やシェムリアップ州、バンティエミンチェイ州、バッタンバン州などでは、豊富な商業的サービス産業が発達しているために、雇用も多く、所得水準も他の地域より高いと考えられる。一方で、東北部の基盤産業は農林漁業や鉱業が中心で、サービス業も公務員や教育関係などと限られている。

そうした背景から、カンボジアでは、雇用の少ない地域、特に東北部の諸州から、南部および西部の都市

部への人口流動が生じているのではないかと推測される。とりわけ、圧倒的な都市化率でカンボジアの首位都市となっている首都プノンペン特別市の人口吸引力が、そうした人口移動に拍車をかけているものと考えられる。前述のように、他州からの移住者が約90万人と最も多く、その割合はプノンペンの総人口の実に7割近くにも上る。

そうした都市部への人口移動を背景に、カンボジアの地理的な経済的不平等が創出され、再生産される 構造を示したのが図9である。

都市部への人口移動は、都市部にとっては人的資源の増加を意味する。人的資源が増加した都市部では、経済規模の拡大が生じ、それは雇用の増加を生み出す。そして、雇用機会の増加によって都市部への人口吸引力が増し、カンボジアの地方部からさらに人口が集中する。こうして、都市部では人口増加が経済規模を拡大させ、さらに人が集まるという循環が生じる。



一方で、人口が都市部へ流出した地方部(とりわけ

図 9 カンボジアにおける地理的な経済的不平等の創出・再生産構造 (筆者作成)

東北部)では、人的資源が減少し、経済規模が縮小する。そして雇用機会が減少し、地方部の人口吸引力が低下する。これは同時に、都市部の人口吸引力が相対的に上昇することを意味するので、さらに都市部への人口移動に拍車がかかる。こうして、地方部では人口の減少が経済規模の縮小を生じさせ、さらに人口の流出を加速させるという循環が生じる。そして、こうした人口の移動から生じる地域経済の規模の拡大・縮小を背景に、カンボジアでは経済の地域的な不平等が創出され、さらに維持・再生産されているという構造が考えられる。

VI. 結論

以上のように、本論ではまず、カンボジアが近年の 急速な経済成長にも関わらず、国内に未だ経済的な 不平等を抱えていることを示した。そして、その不平 等は、西部・南部の都市部周辺地域と、東北部地域と の間の格差という、地理的な差異として捉えることがで きた。

加えて、2008 年のカンボジア人口センサスを用いた 分析によって、都市部周辺地域と東北部の間には、 人口規模、移住人口の規模、基盤産業の規模等にも 差異があることが判明した。そして、豊富な産業と拡 大する経済を背景に、カンボジアでは都市部への人 口移動が生じ、それが地理的な経済的不平等を生じ させる要因となっていると結論付けた。

なお本論では、人口センサスデータの制約から、都市部への人口移動を考察するにあたって、各州の転入・転出人口を扱えなかった。このことから、カンボジアにおける人口移動を考察するにあたって、十分に説得力のあるデータを用いたとは言い難い。その点は、今後の研究で補完しなければならない。なお、2018年には次回のカンボジア国勢調査が行われる予定であり、今後の人口データの拡充に期待したい。

- 1)全人口に占める貧困層の割合を指す。貧困者比率とも呼ぶ。世界銀行の統計では、1.90ドルを貧困線とし、1日1人当たりの所得もしくは消費のレベルがその数字以下の人々を貧困層と定義している。なお、世界銀行は2015年に貧困線を1.25ドルから1.90ドルへ引き上げている[伊東2009、The World Bank 2017b]。
- 2) 貧困の状況がより厳しい人とそうでない人の差に着目した指標。貧困の深刻さを示す目安となる。 貧困層と区分される各人の所得(Y₁)、ないし消費の貧困ライン(PL)からの乖離を貧困ラインで割ったものを足し合わせ、全人口(N)で割って算出する[伊東 2009]。
- 3) 貧困層間の格差に着目した指標。貧困ギャップを 2 乗して足し合わせたものを全人口で割って算 出する。これは貧困ラインからの乖離が大きな人 に対してより大きなウェイトをかけることによって、 乖離が大きな人を、より強調する指数となってい る「伊東 2009」。
- 4) 2008 年カンボジア人口センサスにおける「都市部」 の定義は、
 - (a) 人口密度が 200 人/km2 以上
 - (b) 男性の農業従事者の割合が 50%未満
 - (c) Commune の総人口が 2,000 人以上 となっている[National Institute of Statistics 2010]。
- 5) プライマシーインデックスは、第1位の都市の人口規模を第2位の都市の人口規模で割って算出する[高橋ほか1997]。
- 6) 都市化率は、以下の式で算出される。

$$U = \frac{Pu}{Pr} \times 100$$

Uは都市化率を、Prは特定地域の総人口を、Pu はその地域に占める都市人口を示す[大石 2002]。

(本)

Asian Development Bank, 2015. Cambodia Country Poverty Analysis 2014: 32

https://www.adb.org/sites/default/files/institution

注

早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科(GSAPS) 「アジアのフィールドワーク入門」(2017 年度前期)提出課題

- al-document/151706/cambodia-country-poverty-analysis-2014.pdf#search=%27adb+cambodia+poverty+analysis+2014%27 (最終閲覧日: 2017年9月11日)
- National Institute of Statistics, 2010. Cambodia General Population Census 2008.
 - http://celade.cepal.org/redkhm/census/khm2008/ (最終閲覧日:2017年9月11日)
- The World Bank Group, 2017a. World Development Indicators.
 - http://data.worldbank.org/country/cambodi a(最終閲覧日: 2017 年 7 月 20 日)
- The World Bank Group, 2017b. *PovcalNet: an online analysis tool for global poverty monitoring.*http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/home.a spx(最終閱覧日: 2017 年 7 月 20 日)

スックニラン, ケオラ. 2012. カンボジア経済地理統計

- データ. 熊谷聡編『東アジア経済地理データセット の 作 成 と 分 析 http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/2011/pdf/206_ch8.pdf (最終閲覧日 2017 年 7 月 20 日)
- 高橋伸夫編 1997. 『新しい都市地理学』 東洋書林: 75.
- 大石篤. 2002. 『地域分析入門』 東洋経済社: 49-50, 75-76, 102-117, 230.
- 大坪滋, 木村宏恒, 伊東早苗(編) 2009. 課題クラスター1 貧困. 渡辺利夫編『国際開発学入門-開発学の学際的構築』 勁草書房:153-159.

(文責: 高橋 輝行)